

東京大学エクステンション株式会社

×



一般社団法人 経団連事業サービス

×



株式会社アイデミー

日本を動かすリーダーを育成する  
次世代経営幹部向け **6ヶ月間の実践型DXプログラム**

# Next Executive Program

## 目次

- 01 Next Executive Program とは？
- 02 チーフアドバイザー 経団連 中西会長  
アドバイザー 東京大学エクステンション 山本代表のコメント
- 04 現在の日本における DX 課題
- 06 なぜ Next Executive Program が重要なのか？
- 08 Next Executive Program について
- 09 次世代リーダーに不可欠な能力を培える豪華な講師陣
- 11 開催スケジュール
- 12 実施要項・お申し込み方法と受講の流れ

# Next Executive Program とは？

本プログラムは、DX / AI / IoT といった先端テクノロジーに関する体系的で網羅的な知識と、実践を重視したデジタル事業戦略と組織戦略を描くスキルの習得を目的に開発された6ヶ月間の研修プログラムです。東京大学と経団連とアイデミーのノウハウを存分に詰め込んだハイクオリティなプログラムを通じて、一流の次世代リーダーを育成します。



## 運営共催

### 一般社団法人 経団連事業サービス

経団連グループの一員  
セミナーやシンポジウムの開催や書籍の出版などを通じて、経団連の政策提言などの周知、法制度などの普及を行っている。



UTokyo EXTENSION

## 監修

### 東京大学 エクステンション株式会社

東京大学 100%出資会社  
東京大学において創出された最高水準の学術成果を社会に教育・研修として還元。



## e-learning 開発

### 株式会社アイデミー

AI 学習サービス No.1\*  
経営者が選ぶ AI 学習 No.1\* の「Aidemy Business Cloud」を開発。

1.

最先端を学ぶ  
DX / AI / IoT

次世代リーダーに必要な「DX / AI / IoT」に関する知識を著名な講師陣より、オリジナルの講義内容で学べます。

2.

ハイクオリティを学ぶ  
東京大学 × アイデミー

講座内容は全て東京大学エクステンション監修。ハイクオリティな研修内容を保証しています。

3.

効率的 & 実践的に学ぶ  
e-learning + ワークショップ

e-learningによる反転学習と、ワークショップにより効率的に実践的な内容が学べます。

【経営者が選ぶAI学習No.1について】

調査方法:インターネット調査 調査期間:2019年12月16日~17日 調査概要:AI学習10社を対象にしたサイト比較イメージ調査  
調査対象:全国の20代~50代の男女(経営者対象)1094名 アンケートモニター提供元:ゼネラルリサーチ

【ユーザー数No.1について】

ESP総研による調査。

チーフアドバイザー 経団連 中西会長と  
アドバイザー 東京大学エクステンション 山本代表より  
Next Executive Programを受講する方へ向けて  
激励の言葉をいただきました



## 次世代を担う 経営リーダーたちへ

世界は今、新しい時代への大きな転換点を迎えています。その大きなきっかけは言うまでもなくデジタルテクノロジーの進展であり、企業がDXを遂げてサステイナブルな成長を続けるため、リーダーには新たな役割が求められます。皆様が本プログラムへの参加を通じて、テクノロジーに関する知識を身につけるとともに、社会や自社の課題を解決する戦略を実践的に学んでいただき、さらには他の参加者との交流により新たな価値の協創を生むきっかけとなることを大いに期待しています。

**Keidanren**  
Policy & Action

経団連会長

**中西 宏明**

東京大学工学部電気工学科卒業後、日立製作所入社。

1979年米国スタンフォード大学院修了。2003年執行役常務、04年執行役専務、

06年執行役副社長、10年取締役代表執行役 執行役社長、14年取締役代表執行役 執行役会長兼 CEO、

16年取締役会長 代表執行役などを経て、18年4月より取締役会長 執行役。2018年5月より経団連会長。

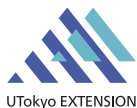


# 次世代を担う 経営リーダーたちへ

新型コロナウイルスによるパンデミックで、私たちの生活環境や職場環境は劇的に変化しました。日々出勤し、会議や商談を行っていたことが遠い過去の事の様です。ところが、一部の業務では、自宅に居ながらリモートで活動が継続できるという発見もありました。もし、NET やリモート会議システム等が無ければ事態はより深刻であったと思われれます。

一方、産業界においてはDX時代の到来に伴い、さらなる革新が起こりつつあります。AIを活用した新規事業が数多く生まれ、製造ラインやマネジメント等にもデータサイエンスはあらゆる場面で活用されつつあります。しかしながら、IMDの世界デジタル競争力ランキングでは、日本は、2019年の23位からランクを落として27位となり、取り分け、企業におけるビッグデータと分析の使用という項目では63ヶ国中63位と最下位になっています。

今回、株式会社アイデミー・経団連と共同でNext Executive Program（次世代経営リーダープログラム）を企画いたしました。このプログラムが、DX時代のデータドリブン経営を確立するために何が重要かを考えていただく場となり、パンデミックの様な大きな環境変化が来た際、DXで乗り切る人材育成の場となることを願っています。

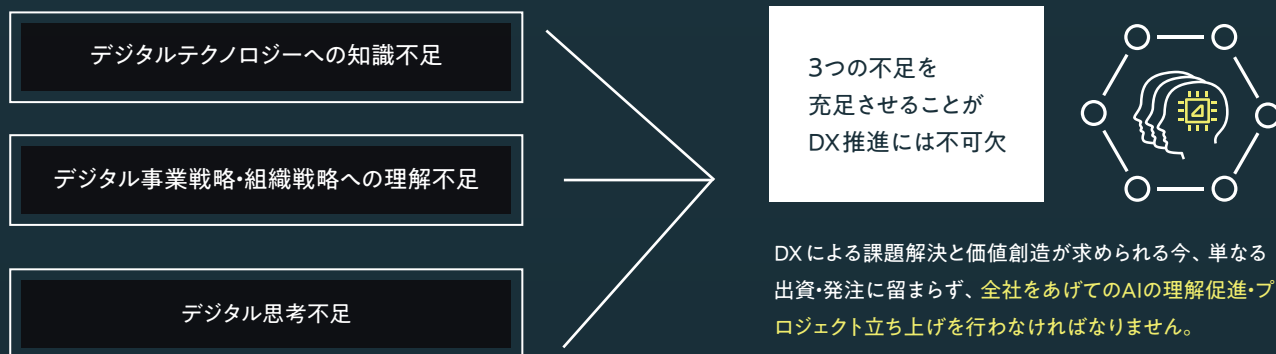


東京大学エクステンション株式会社 代表取締役社長・東京大学副理事

## 山本 貴史

1985年中央大学卒業。(株)リクルート入社。採用関係の営業、企画などに従事した後、産学連携による技術移転スキーム提案、事業化。米国スタンフォード大学のOTL創始者のニルス・ライマース氏と独占的なコンサルタント契約を交わし米国の技術移転を研究した後2000年リクルート退社。(株)先端科学技術インキュベーションセンター(現東京大学TLO)代表取締役社長に就任し現在に至る。2020年1月東京大学エクステンション(株)代表取締役社長就任。

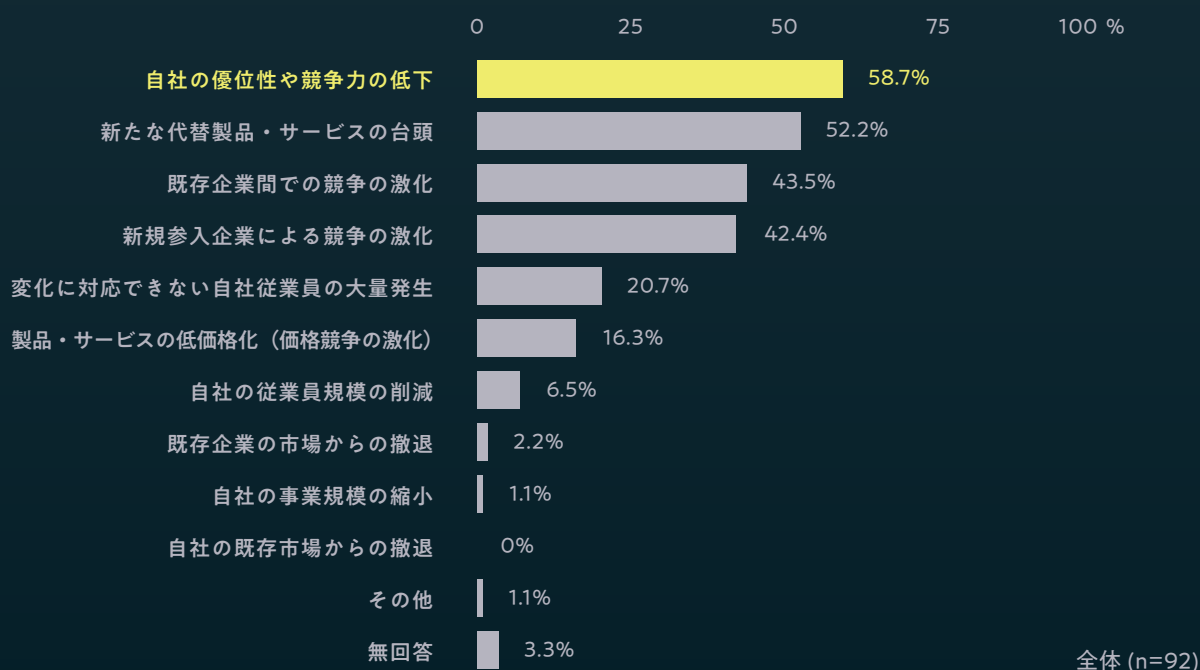
# 現在の日本におけるDX課題



デジタル技術の普及により懸念されるのは「**自社の優位性や競争力の低下**」と、多くの企業が回答。

**技術の進歩**は競争優位性の定義を書き換えています。日進月歩で発展するデジタル技術に追従する企業とそうでない企業間の実力格差は拡大し続けており、**多くの経営者がそのことへの危機感を募らせています**。中でも多くの企業が口を揃えて回答したのは「**自社の優位性や競争力の低下**」です。東証一部上場企業のような国内のリーディング企業であっても、**現在の競争力を維持できる年数はそれほど長くはない(半数程度の企業が約5年後まで)**と認識していることが明らかとなっています。経営者が自社の優位性を確保し、テクノロジーがビジネスの地図を書き換えるこれからの時代に相応しい次世代リーダーとなるには、先進的な知識の獲得やビジネス環境を踏まえた戦略立案力が必要です。

## デジタル技術の普及による自社への影響





「DX人材はどの職種においても不足している」と、多くの企業が回答。

**企業が** デジタルトランスフォーメーション (DX) を達成するためにはどのような人材が必要でしょうか？

下のグラフは企業に対し職種別の DX 人材の供給の充足度を質問した結果を集計したものです。「大いに不足」「ある程度不足」を合わせた回答はどの職種においても50%を超えており、DXへの深い理解を持った経営者を育成し、人事計画を実行していくことが喫緊の課題であることを示しています。

グラフは、企業に対し、職種別にDX人材がどの程度不足しているか、に関する結果を集計したものです。

### DX推進人材の不足感



**プロデューサー** DX やデジタルビジネスの実現を主導するリーダー格の人

**データサイエンティスト  
AI エンジニア**

DX に関するデジタル技術 (AI・IoT 等) やデータ解析に

**ビジネスデザイナー** DX やデジタルビジネスの企画・立案・推進等を担う人材

**UX デザイナー**

DX やデジタルビジネスに関するシステムのユーザー向けデザイ

**アーキテクト** DX やデジタルビジネスに関するシステムを設計できる人材

**エンジニア・プログラマ**

上記以外にデジタルシステムの実装やインフラ構築

出典:独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 「デジタルトランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査サマリー版」

# なぜNext Executive Programが重要なのか？

次世代の経営幹部に求められるのは部分的なDXの活用ではなく、事業戦略・組織戦略に落とし込むための「体系的な知識と実践力」です。Next Executive Programは、DX/AI/IoTの部分的な知識と、プログラムの最大の特徴である3つの要素を学び「理解する」だけでなく、「仕事で使える」レベルへあなたを導きます。

## 01. 自社のビジネスでDXを推進するための知識

目まぐるしい速さでデジタルテクノロジーは進化し、ビジネス環境を全く違うものに変革し続けています。GAFAに代表されるメガテック企業を際限なく巨大化させる一方、デジタル化の波を捉えきれない企業を淘汰する厳しいグローバル経済は拡大を続けています。激しく変化するデジタルテクノロジーをしなやかにビジネスに取り込み「自らのビジネスを変革していく」必要性はこれまで以上に高く、前提となるテクノロジーそのものへの理解もより重要です。

このプログラムではこれからの経営を担っていく次世代幹部候補者に、体系的なデジタルリテラシー研修を提供します。デジタルトランスフォーメーション(DX)とは何か、なぜDXが重要なのかを分かりやすく紐解くとともに、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)についても解説します。ここで学ぶ包括的な知識が、これからの時代を企業が生き残るための本質的な実力に裏付けを与えます。

## 02. 実践的な事業戦略立案力

プログラムが提供する武器は知識だけではありません。知識は正しく使えば武器となりますが、単体で持っているだけでは強みにはなりません。ソフトウェアとハードウェアの境界が曖昧になるビジネス環境において、より高い次元の競争力を獲得するためには「体系的な知識に基づいた的確な事業戦略」が欠かせません。未開拓の金脈を探り当て、自らの強みを水平展開できる戦略的判断を達成するには、テクノロジーに対する理解を深める必要があります。

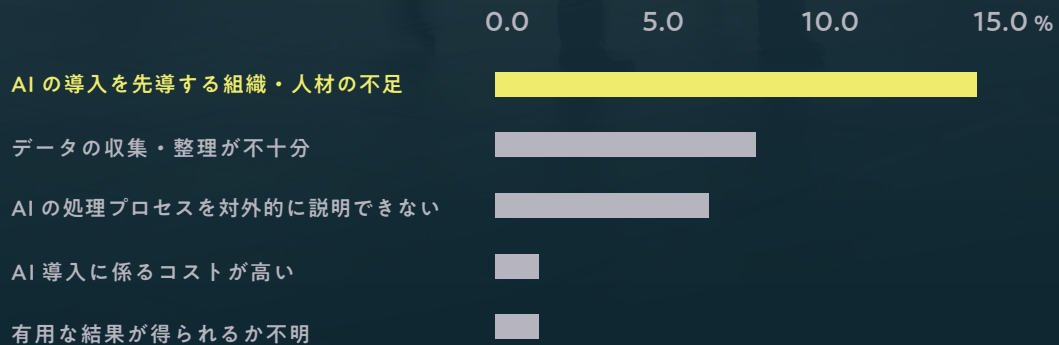
本プログラムでは、実践的な事業戦略判断能力を涵養するための充実したカリキュラムが構築されています。DXを実務に展開して、全社的取り組みに仕上げるためのプロジェクト運営方法の検討や、AI/IoTのケーススタディから普遍的な成功の方程式を考察する講義を通し、事業戦略の立案スキルを基礎から最高水準まで一気に磨き込みます。

### 03. 改革実行の組織作りのための議論

**一流のリーダー**は、一流のチームとともに仕事をしてこそその価値を発揮します。テクノロジーに習熟し、デジタルネイティブな事業戦略を描くスキルを習得した幹部候補者を、真の次期エグゼクティブとする画竜点睛の一手は組織戦略論です。テレワークの普及が組織のあり方と働き方を劇的に再定義している今こそ、戦略的に組織をまとめ上げ、チーム全体のパフォーマンスを単なる個人の集合以上に高めるための人事戦略を身につけるべき絶好の機会です。

組織論に100%の正解を求めるよりも、**100の組織があれば100の解がある**という前提に立つほうが生産的な戦略的議論が可能です。プログラムのワークショップでは、リーダーに相応しい**「大局観を掴む能力」**に重点を置いたより深い議論を受講者間で行います。また、本プログラムでは e-learning の強みを最大限に活かすべく、受講者の理解度を最大限に高める反転授業システム（オンラインで事前学習を行い、対面の講義でその理解を深める方式。従来の対面講義でまず学び、各自が宿題で復習する方式を逆転させていることが特徴）を採用しており、**質の高い**

#### 日本企業でのAI活用には、組織戦略と人材の不足が課題



出典:平成30年版情報通信白書(総務省)「第1部第3章第2節(2)AI・IoTの導入にあたっての課題」の全体平均より日本の値を差し引いた値をグラフ化

#### なぜDX人材育成が必要なのか

上のグラフは、諸外国に比べて日本の企業が何を「AI導入にあたっての課題」と考えているのかを表しています。**米国、英国、ドイツの企業が同項目を懸念だと回答した割合が12-15%程度であるのに対し、日本企業が「AIの導入を先導する組織・人材の不足」を懸念だと回答した割合は約30%で、15ポイントもの差が開いていることが分かります。**他にも「データの収集・整理が不十分」「AIの処理プロセスを対外的に説明できない」という点を懸念する割合も諸外国に比べ高いものでした。一方で、図中には示されていませんが「既存システムとの接続性の確保・統合」についての懸念割合は諸外国に比べて低いこともわかっています。



# 日本を動かすリーダーを創出する Next Executive Program について

プログラム期間は6ヶ月間です



## 注意点

- \* 新型コロナウイルス感染症等の影響により集合形式での講座開催が難しい場合、全てのプログラムをオンラインで開催いたします。
- \* 各講座の代理出席およびメンバーの途中交代はできません。

多様な業種・職種の受講生との議論を通じ、異なる価値観・考え方を知るために

## 他参加者との 交流

研修期間中は、同じグループで講義および、ワークショップを受講していただきます。意見交換などを通じ、同じ課題感を持っている他社の参加者様と深いつながりを構築することができます。

## 特別研修

全体オリエンテーションや懇親会(2回実施)を予定しています。その他に、最終課題中間リフレクション会や最終課題発表会も行い、学びをより深めることができます。

## よくある質問

Q: 事前知識がなくても参加できますか？

A: 基本的なDX/AI/IoTといった言葉の意味やその概要の理解は必要です。その他の知識に関しては、e-learningや事前課題を通して、講義やワークショップの前提知識を身に付けられるように設計されております。事前課題の内容を理解いただければ講義やワークショップに問題なくご参加いただけます。

Q: 最終課題で自社課題をもとにDX戦略を発表しますが、現状のレベルからDX戦略が考えられるようになるのか不安です。

A: 講座やワークショップを通じ、最終課題をアウトプットするために必要な知識を網羅できるようにNext Executive Programを組み立てております。「いきなり」最終課題で自社のDX戦略について取り組むといった状況にはなりませんので、ご安心ください。

Q: どのような業種からの参加が想定されますか？

A: 参加業界に制限は設けておらず、製造・商社・金融・生保・損保など幅広い業界の方にご参加いただけます。ワークショップでは異業種交流により、自社にはない別観点からの議論ができるのではないかと想定しています。

# 次世代リーダーに不可欠な能力を培える豪華な講師陣

## 講師



講義テーマ

**DXを活かす**

**中山 心太(講師)**

株式会社 NextInt 代表取締役社長

通信会社の研究所にて情報セキュリティやビッグデータ基盤の研究開発に従事した後、ソーシャルゲームの分析や企画、機械学習を利用したECの販促支援ツールの開発を経て、株式会社NextIntを起業。機械学習の事業導入に関する企画コンサルティング、ゲームディレクター、企業のDX支援などを行っている。



講義テーマ

**AIを活かす**

**山崎 俊彦(講師)**

東京大学大学院情報理工学系研究科電子情報学専攻准教授

専門は画像・映像を中心とするマルチメディア処理や機械学習。特に「刺さる」「映える」「響く」といった魅力・感性に関する研究に興味を持ち、魅力工学の研究を行っている。



講義テーマ

**AIを活かす**

**中島 正成(講師・審査員)**

株式会社 BeeComb Grid 代表取締役社長

株式会社メタップスのCTOとして、システム構築とオペレーションビルディング。その後、エン・ジャパン株式会社のグループ会社取締役を歴任し、自然言語解析、開発体制構築、ビジネスディベロップメント、マーケティング、経営戦略に携わる。2017年4月、株式会社GIG創業。



講義テーマ

**IoTを活かす**

**高橋 智(講師)**

ラトナ株式会社 Executive Officer

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社を経て、2018年に共同創業者としてラトナ株式会社にジョインし、同社の技術担当役員を務める。



講義テーマ

## 組織人事戦略に活かす

田口 弦矢(講師)  
シングラー株式会社執行役員 CPO

インテリジェンス、サイバーエージェントを経て、2013年よりワークデー代表取締役役に就任。その後、エンリッジョン常務取締役COO、オークファン執行役員経営管理副本部長、CRAZY Managing Directorを経て、現在はシングラー執行役員CSOおよび、カフェカンパニー取締役CHROコーポレート戦略支援副本部長、顧問・アドバイザー・社外取締役等を務める。



講義テーマ

## 事業戦略に活かす

鈴木 智行(講師・審査員)  
株式会社アイデミー社外取締役

1979年ソニー株式会社入社。ソニーイメージセンサ事業において、黎明期から事業拡大を担うなど同社の礎を築く。また、ソニーR&Dの重点領域であるAI×Roboticsを主導し、ソニーの史上最高益に貢献。2015年執行役員副社長就任。イノベティブなソニーの製品創りをリードする傍ら、リーダーシップ、マネジメントについて社内教育を実施してきた実績を持つ。2020年9月より株式会社アイデミー社外取締役に就任。

## 審査員



郷治 友孝(審査員)

UTEC( 東京大学エッジキャピタル / 東京大学エッジキャピタルパートナーズ ) 代表取締役社長

1996年東京大学法学部卒、2003年スタンフォード大学経営学修士(MBA)、2020年東京大学博士(工学)。1996年通商産業省(現経済産業省)入省後、2004年UTEC共同創業。日本ベンチャーキャピタル協会(JVCA) 常務理事。



各務 茂雄(審査員)

株式会社 KADOKAWA Connected  
代表取締役社長

EMC Corporation(現Dell EMC)やVMware、マイクロソフトなどでエンジニアやプロダクトマネージャー、クラウド技術部部長などを歴任。その後、楽天でプロダクトマネージャー、アマゾンウェブサービスジャパンでコンサルティングチーム責任者、さらにドワンゴではICTサービス本部長に就任するなど、情報や技術に関する要職を歴任。

# 開催スケジュール

日程	時間	テーマ・講師	開催場所
6 / 11 (金)	13:00~17:00 17:00~18:30	ガイダンス・開講式 懇親会	東京都内の研修会場を予定 ※確定次第、周知します
7 / 9 (金) 7 / 16 (金)	17:00~20:00	DX (Digital Transformation) を活かす 講義・ワークショップ (事前課題あり) 中山 心太 株式会社NextInt 代表取締役社長	東京大学エクステンション株式会社 大手町教室
8 / 20 (金)	〃	AI (Artificial Intelligence) を活かす 講義 (事前課題あり) 山崎 俊彦 東京大学大学院情報理工学系研究科電子情報学専攻准教授	〃
8 / 27 (金)	〃	AI (Artificial Intelligence) を活かす ワークショップ (事前課題あり) 中島 正成 BeeComb Grid株式会社 代表取締役社長	〃
9 / 10 (金) 9 / 17 (金)	〃	IoT (Internet of Things) を活かす 講義・ワークショップ (事前課題あり) 高橋 智 ラトナ株式会社 Executive Officer	〃
10 / 8 (金) 10 / 15 (金)	〃	組織人事戦略に活かす 講義・ワークショップ (事前課題あり) 田口 弦矢 シングレー株式会社 執行役員CPO	〃
11 / 5 (金) 11 / 12 (金)	〃	事業戦略に活かす 講義・ワークショップ (事前課題あり) 鈴木 智行 株式会社アイデミー 社外取締役	〃
11 / 26 (金)	17:00~19:00	最終課題 中間リフレクション会	〃
12 / 17 (金)	15:00~18:00 18:00~18:30 18:30~20:00	最終課題 発表会 修了式 懇親会	東京都内の研修会場を予定 ※確定次第、周知します

# 実施要項・お申し込み方法と受講の流れ

## 実施要項

対象 企業・団体の部長相当職以上の役職で、将来の経営幹部候補者  
原則として会社推薦によります(同一企業より原則3名まで参加可能)

定員 30名(定員になり次第締め切ります)

参加費 1名 150万円(税抜)

研修期間 2021年6月開講、2021年12月終了

実施回数 全13回 各月1,2回開催(前掲開催スケジュール参照)

研修会場 東京大学エクステンション株式会社大手町教室ほか

研修時間 1講座 180分(休憩時間を含む)

## お申し込み方法と受講の流れ

※お申し込み締め切りは、2021年5月26日(水)です。

※定員30名となっているため、定員に達した時点でお申し込みを締め切らせていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

1.



申込書をご送付させていただきますので、内容ご記載・捺印の上各営業担当までPDFにてご返送ください。

2.



申込書を受領後、関係資料および請求書をご担当者様宛にお送りします。

3.



参加者様にプロフィールシートを送付いたしますので、ご記入をお願いします。

4.



各月の講座のご案内、参考図書、諸資料などを送付します。(送付先は参加者ご本人となります)

### Next Executive Program へのお問い合わせはこちら

プログラムへのお申し込みや、ご質問、取材のご相談、その他お問い合わせはこちらへお願いいたします。



support@aidemy.co.jp



03-6868-0998 (受付時間 平日10:00 - 17:00)



<https://aidemy.co.jp/contact>



# 会社情報

## Corporate Profile

2020年11月末現在

### 会社概要

会社名	株式会社アイデミー
所在地	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山基ビル3F
設立	2014年6月10日
資本金	9億4,433万5,500円 (資本剰余金含む)
株主	経営陣、東京大学エッジキャピタルパートナーズ(UTEC)、Skyland Ventures、大和企業投資、ダイキン工業、テクノプロ、東京大学協創プラットフォーム開発(東大IPC)、千葉道場ファンド、個人投資家
従業員数	113名 (アルバイト・業務委託含む)
電話番号	03-6868-0998
事業内容	AIに強い人と組織体制を構築するためのオンライン学習サービス「Aidemy」の提供、機械学習モデル運用プラットフォーム「modeloy」の提供
顧問弁護士	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
許認可番号	有料職業紹介事業認可番号:13-ユ-310992

### 加盟団体

**Keidanren**  
Policy & Action

一般社団法人 日本経済団体連合会

一般社団法人  
**JSAI 人工知能学会**  
The Japanese Society for Artificial Intelligence

一般社団法人 人工知能学会



一般社団法人  
日本ディープラーニング協会

### 経営陣

代表取締役CEO	石川 聡彦
取締役CFO	伊藤 浩介
COO	河野 英太郎
CTO	清水 俊博
社外取締役	郷治 友孝 (株式会社東京大学エッジキャピタル代表取締役社長) 鈴木 智行 (ソニー株式会社元執行役員副社長)
常勤監査役	若松 典子
非常勤監査役	清水 政彦 (HCA法律事務所パートナー弁護士) 堂田 丈明 (名古屋大学客員准教授)

### 技術アドバイザー

國吉康夫 教授 (東京大学大学院情報理工学研究所)

### 受賞歴



2018年10月  
グッドデザイン賞を受賞



2019年11月  
eラーニングアワード2019にて  
「AI・人工知能特別部門賞」を受賞



2019年11月  
日本の人事部主催  
HRアワード2019にて  
「プロフェッショナル部門」に入賞